

地域戦略・安全保障特集：中国の” 一帯一路” 戦略と武器貿易

漢和防務評論 20150805 (抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

中国の” 一帯一路” 戦略と中国が最近提唱した” アジアインフラ投資銀行” は、表裏一体のものであると見られています。

中国は必要な資源を獲得するために、現代の経済” シルクロード” を提唱し、経済協力と資源輸送のためのインフラ整備を行おうとしています。国内の余剰資金と労働力を利用するとともに、他国からも資金を集め、現代の” シルクロード” 建設に利用しようと考えているようです。

現代の” シルクロード” 帯の国家は外貨準備が不足する国家が多いので、中国は資源によるバーター取引を行おうとしています。将来危惧されることは、中国が武器によるバーター取引、すなわち武器と天然資源を物々交換し、中国の政治的軍事的影響力が高まることです。すでにアフリカ諸国の一部では中国武器と天然資源の物々交換が行われているようです。この” 一帯一路” 戦略は、米、露、日、印等の国家利益との衝突が予想され、いずれの国も警戒心を高めています。

天津での工場爆発事故に対する中国政府の対処の仕方によって、中国政府の対外姿勢に対する信頼感が左右されると感じます。” 一帯一路” 政策以前の問題として中国政府には誠実に対応して貰いたいと思います。不信感が残るようであれば、” 一帯一路” も” アジアインフラ投資銀行” も不信感に満ちたものになります。

” 一帯化” (ベルト化) する中国の武器貿易

平可夫

北京が戦略的に提議した” 一帯一路” とは、陸の” シルクロード経済ベルト (一帯)” と海の” 海上シルクロード (一路)” を指している。その意義は、シルクロード帯の国家と中国が経済協力することにより、これら国家の交通インフラを開発することにある。その際、特に港湾と鉄道の建設が優先される。交通インフラが建設されると、中国は、これらの設備を利用し現地の天然資源、特にエネルギー資源を自国に運ぶことになる。

中国は、これに見合う具体的な金融措置を実施するため、2015 年に” アジアインフラ投資銀行” の設立を提唱した。この銀行は中国が牽引役となり、多くの国の資金を吸収し、上述国家の交通インフラ建設に融資する。中国メディアの報道による

と、類似の投資に中国の銀行が1兆ドル投資する計画と言う。中国の出資額は、初期50%に達し、実際上の支配権を確保する。

” 一带一路” の範囲はどこまでか？ 中国が公表した2国間及び多国間の協力計画を見ると、陸路の” 一帯” は、カスピ海、中東、北アフリカの石油、天然ガス等々の資源地帯に通じている。全体的に見て、海上は、かつて鄭和が航海したアフリカ大陸まで延びている。中国がこれらの国家の鉱物資源、天然資源を獲得するためには、多くの港湾及び飛行場を建設する必要がある。

このように中国に都合のよい青写真は、当然米国、日本及びインドの積極支持を得ることは不可能だ。米国は、TPP 協議の枠組みを通じて中国の経済的影響力を減じようとしている。日本には自ら主導するアジア開発銀行がある。ロシアは、表面上、アジアインフラ投資銀行の参加国になっているが、実際は” 一带一路” に対して相当慎重な態度を採っている。實際上、” 一帯” は、トルコを除き、絶大多數地区が旧ソ連の中央アジア共和国である。これらの国はロシアの政治、外交、軍事の後ろ盾であり、中国の進出を受け入れるであろうか？

アジアインフラ投資銀行の設立は、すでに米国と同盟国の関係を離反させている。米国は、オーストラリア及び韓国が” 警戒すべき銀行” に加入するのを望んでいない。

本論文が分析するのは、” 一带一路” 戦略の軍事、政治、外交への影響である。一旦、中国の金融支持の下、” 一带一路” の国家が、経済及び特にエネルギー輸出で徹底的に中国市場に依存するようになったとき、中国の政治的、軍事的影響力はグローバル化する。更にはロシア、米国、日本のこれらの地区への影響力を排除することが出来る。

まず最初に” 一帯” とは、陸の” シルクロード経済ベルト” である。中国製の軍事装備品は早い時期からこの地区に進出していた。トルコに対しては、石油及び天然ガスと交換するため多くの事業が進出していた。翻って、もしこれが武器貿易であったならばどうであろう。” 一带一路” の国家はより以上に中国との交易を求めるであろう。したがって経済上の連携は必ず強化に向かい、中国製武器と当事国の天然資源の交換が始まる。このようなやり方は、米国もロシアも基本的に行わない。

カザフスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、イラン、トルコ、イラク、サウジアラビア、クウェート、オマーン等々の国家は、中国製武器使用のベルト地帯（” 一帯”）を構成している。中国は、旧ソ連の主要な中央アジア共和国と石油及び天然ガス協定を締結し、かつパイプラインを建設している。例えばカザフスタンである。

カザフスタンは、中国製の YL-1A 無人機及び武器システムの使用を開始し、HQ-9 型地対空ミサイルの輸入を計画している。これらの武器のかかなりの部分は、天然ガスと交換した武器である。類似のバーター方式がトルクメニスタン及びウズベキスタンに適用されている。トルクメニスタンは HQ-9 の導入を交渉中である。ウズベキスタンは中国製無人機を獲得した。これらの中央アジア国家は、国際決済通貨が不足しているが、中国との貿易は天然資源を利用することができる。しかも” 一带一路” の重点事業は、トルクメニスタン、ウズベキスタンにおける新たな飛行場及び鉄道建設である。中国の鉄道建設は、トルコ及び中央アジアから中国へ繋がるよう求めている。

” 一带一路” 戦略は、経済貿易を武器にして、中央アジア地区に対する米国とロシアの政治的、軍事的影響力を排除する性質がある。特にウズベキスタンのような国家に対する経済投資は、資源獲得のためだけでなく米国の軍事力をこの場所から駆逐する目的がある。

したがって米国は、中国の” 一带一路” 戦略と” アジアインフラ投資銀行” 計画を警戒している。中国とロシア間に外交摩擦が発生すると、中国の” 一带一路” 戦略は影響を受ける。例えば、アゼルバイジャンにおいて、ロシアは中国に対し武器輸出、特に大規模殺傷武器を輸出しないよう警告した。なぜならばロシアは、政治的にも、宗教、領土紛争でもアルメニアを支持しているからだ。かつて中国はアゼルバイジャンに SW-1 型多連装ロケット砲 (MRLS) や無人機等々を売り込もうとしたことがあった。アゼルバイジャンには豊富な石油資源があり、中国と米国はすでに数年にわたり同国の石油獲得を巡って争っていた。最終的に、ロシアの圧力で中国はアゼルバイジャンに対する武器輸出計画を放棄した。現在アゼルバイジャンが獲得したのはトルコで生産された WS-1 型ロケット砲である。

21 世紀のシルクロード” 一帯” は、かつての” シルクロード” に比べると地理的範囲が大幅に拡大している。中国は、實際上、中東全体、北部アフリカ全体を” 一帯” に含めている。中国は、サウジアラビア、スーダン、アルジェリア、エジプト等と、エネルギー協力協定に署名した。過去わずか 5 年間に、中国の 45 口径自走火砲がクウェートに続きアルジェリア、サウジアラビアに輸出された。スーダンは、多くの中国製 WS-2 型長距離ロケット砲を使用している。サウジアラビアは、中国製 YL-1A 型無人機を獲得した。この種の無人機は、すでに UAE 及びエジプトにも輸出されている。これらの国は、全て中国の” 一帯” 経済ベルトに含まれる。トルコは中国製の 611 弾道ミサイル、WS-1 ロケットを使用している。HQ-9 地対空ミサイルに就いては交渉中である。アルジェリアは、中国製のミサイル護衛艦を 4 艘輸入した。

イランは、各種艦対艦ミサイル、地対空ミサイルを含め 40%以上の武器システムが中国製である。中国はイランに対し武器製造技術を移転している。

KDR の調査によると、中国からこれらの国に輸出された武器の 60-80%は、バーター方式によって行われている。特にスーダン、アルジェリア等がその典型である。したがって、ロシア、欧米の間にあって米ドルが不足するこれらの国家は、中国製武器を選択せざるを得なかった。今後、一旦、中国の資金がこれらの国家に大量に流入すると、武器のための借款が行われる可能性がある。中国は、パキスタンに対し借款方式を採用し、中国製武器の購入を奨励している。この借款による事業は、F-22P 型ミサイル駆逐艦 4 艘のほか、さらに交渉中の事業として S-20 型ディーゼル潜水艦 6 艘+がある。

このように中国製武器の”顧客ベルト地帯””一帯”は、ひそかに形成されつつある。中国の借款を利用して中国製武器を購入する。その後、エネルギー及びその他の資源で償還される。これが”一帯一路”の武器貿易の最新方式である。

”一帯”が迫及する最終目標は石油パイプライン、天然ガスパイプラインの建設である。現在すでにカザフスタンに存在し、ウズベキスタン、トルクメニスタンを経由し、その他の中央アジア国家へ繋げようとしている。これが、中国がトルクメニスタンの防衛を重視し、積極的に HQ-9 を売り込む理由である。この計画は、軍事上でも、経済上でもロシアの賛同は得られない。トルクメニスタンは、以前ロシア及びイランに天然ガスを提供しており、軍事装備の 90%はロシア製であった。

”一路化”する中国製武器

”一路”とは海上のシルクロードを指し、アフリカ大陸まで延びている。かつて張騫が行ったアフリカ諸国だけではなく、実際は自然エネルギーを保有する大半のアフリカ諸国を含んでいる。”一路”のまず最初は東南アジア国家であり、必ず経由する地域である。しかも海上だけでなく、陸地も”一路”の範囲となった。中国は、タイ、マレーシアとの関係を大幅に強化し、タイに高速鉄道を建設することによって、マレーシアまで延伸し、中国の政治的、軍事的影響力を拡大しようとしている。この地域で、”一帯一路”戦略が遭遇した最大の”抵抗者”は日本である。タイに対する高速鉄道争奪戦はその典型である。日中間の”タイ高速鉄道戦争”は互いに勝ったり負けたりしたが、現在は日本が主導権を獲得した。タイとマレーシアは、中国製武器の重要な使用国である。最近タイは WS-32 型長距離ロケット砲及び C-802A 艦対艦ミサイルを獲得した。また中国は、S-20 型潜水艦でタイの潜水艦整備計画の入札に参加した。マレーシアは中国の FY-6 型地対空ミサイルを使用している。また中国は、マレーシア向けに 1000 トン級パトロール艦等を積極的に売り込みつつある。

インドネシアは、C-705, C-802 艦対艦ミサイルの使用国であり、最近 QW-3 型等の地対空ミサイルを獲得した。東南アジア国家は、シンガポール、ブルネイ、フィリピン、ベトナムを除き、中国製武器の使用比重がますます高まっている。

海上の”シルクロード”においては、経済及び戦略方面で、インドと重大な衝突が発生する。インドは中国の”一帯一路”戦略を極めて警戒している。スリランカ、ミャンマー及びバングラディッシュは、中国製水上艦を使用し、C-802 艦対艦ミサイルを搭載している。バングラディッシュとパキスタンは、中国製の主力戦車、戦闘機等々を使用している。”一路”（海上シルクロード）沿線の国家群が中国製の各種武器を使用することは、インド洋の大国インドにとって大きな脅威となる。インドが特に憂慮するのは、中国の核潜水艦がスリランカに寄港したことである。最近、スリランカ新政府は何度も、対中関係のバランスを図らねばならない、と発言し、中国からの投資に慎重な姿勢を採り始めている。これはインドが圧力をかけた結果である。中国は、モルジブの軍事的価値を積極的に利用し始めている。”ソマリア海賊対処”参加の中国海軍艦船が 2014 年にはモルジブで給水を行った。

21 世紀の”一路”の鍵は、アフリカである。アフリカでは何処に行っても中国人に出会う。

”一帯一路”のアフリカでの経営戦略は次の通り：

1. アフリカの内陸国家の資源を中国に運ぶため、内陸から港湾のあるその他のアフリカ国家に接続する鉄道を建設すること。
2. 中国の資金を利用し、外洋に開いたアフリカの港湾を整備し、資源を中国に運ぶ。

まず第一は、鉄道建設である。中国は、タンザニアの鉄道を修復したほか、近年来ケニアの鉄道を建設している。中国はケニアに装甲車、軍用トラック、Z-9 武装ヘリを輸出した。この鉄道は、最終的にウガンダ、ルワンダ、タンザニア等 6 ヶ国に接続する。ルワンダは最近中国製の天龍 50 型 地対空ミサイルを獲得した。

エチオピアもまた中国の支援で鉄道を建設しようとしている。同国は最近 AR-2 多連装ロケットと装甲車を獲得した。

アンゴラは、中国に対する第二の石油輸出国である。2014 年中国は、1300 KM のアンゴラ鉄道を建設した。鉄道建設、機関車等の鉄道技術は当然中国から輸入しなければならない。一举両得以上の一举三得である。

さらに現在、中国が鉄道建設中の国家はナイジェリアである。最近 2 年、ナイジェリア海軍の 2 艘の近海パトロール艦を含め、中国製武器がこの国に大量に入っている。

ジンバブエと中国の協力は、国道、鉄道の建設である。ジンバブエは、中国から L-15 高等練習機、及び K-8 型練習機、その他の戦闘機等を獲得した。

港湾の建設は同時に進行している。ギニアは今年中国と港湾の共同建設協議に署名した。中国は大量のボーキサイトを輸入しており、中国はギニアに大量の軍用車両を提供している。

また中国は、スーダンで 5 万トン級のタンカー埠頭など港湾施設を重点的に建設し

ている。中国は、スーダンに T-85 II M 型主力戦車、HJ8L 対戦車ミサイルなどに関する大量の武器製造技術を移転している。

過去 7 年間、中国はアフリカでエジプトの埠頭を建設し、トーゴの埠頭の株式の 50% を取得し、東アフリカのジブチ埠頭の株式の 23.5% を取得した。またタンザニアの埠頭建設にも莫大な資金を投資した。

中国が求めるものは、ケニアの天然ガス及び漁業権であり、ザンビアの銅、コバルト及び金である。またナイジェリアの石油である。ザンビア陸軍の T-59 主力戦車は最近改良され、T-59D 型となった。タンザニア及びスーダンの T-59D も状況は同じである。

これらの国家は、” 一路 ” の範囲にある。

総括すると、” 一带一路 ” 戦略の主要な目的は、中国の過剰な資金を運用し、投資或いは借款方式により、中国の建設技術、港湾、鉄道設備及び軍事装備を売り込み、見返りに中国がこれらの国家の豊富な天然資源を受け取ることである。

最終的には、更に多くの ” 一带一路 ” 帯の国家が更に多くの中国製武器を使用することによって、中国は当事国の交通インフラに再投資し、特に港湾建設に投資することになる。次の段階には、中国は海外軍事基地を建設する。中国軍の刊行物は常にこの問題を研究している。2014 年、中国の核潜水艦がスリランカに出現した。これが典型的な兆候であり、中国海軍の ” 走出去 ” (外洋進出) を意味する。特に潜水艦は ” 一带一路 ” の勢力範囲内の基地でしか補給を受けられないからである。

このほか、中国は、” 一带一路 ” ベルト帯で経済利益を如何に保障するか。そのため中国の軍事戦略は如何に進めるべきか？それは、中国軍の長距離展開能力の向上、特に海軍の補給能力の向上、在外居住者の撤収能力の向上、及び軍事威嚇力の向上によって ” 一带一路 ” 帯国家に中国の力が及ぶよう図られるであろう。

以上